2016 年 11 月 17 日

各　位

会　社　名　株　式　会　社　タ　ケ　エ　イ
代 表 者 名　代表取締役社長　　山口　仁司
（コード: 2151　東証第1部）
問 合 せ 先　取締役常務執行役員　柳 澤　　茂
（TEL　03-6361-6871）

～農業ビジネスへの参入について～

タケエイは銀座農園と資本提携してバイオマス発電の熱エネルギーを利活用する高糖度トマト栽培を青森県平川市で開始します

株式会社タケエイ（本社：東京都港区　社長：山口 仁司　以下、タケエイ）は、銀座農園株式会社（本社：東京都中央区　社長：飯村 一樹　以下、銀座農園）と資本提携することにより新たに農業ビジネスに参入することを決定いたしましたのでお知らせいたします。

本事業は、タケエイが国内で展開している山林間伐材等の未利用木材を利用したバイオマス発電事業の熱エネルギーを利活用して高付加価値農産物を生産販売するものです。

タケエイと銀座農園は、農産物の生産販売に関わる法人を各地域に共同で運営し、あわせて両社の関係を中長期的に継続発展させることを目的に資本提携を行い、「木質バイオマス発電事業＋高付加価値農産物の生産･販売＋地域農林業の活性化」事業に積極的に取り組んでまいります。

タケエイは、廃棄物のリサイクル事業と並ぶ新たな柱として再生可能エネルギーに関する発電事業に積極的に取り組んでおり、森林間伐材を燃料とした木質バイオマス発電所を国内４ヶ所（稼働中１ヶ所、建設中１ヶ所、計画中２ヶ所）で稼働・計画しています。2013 年には株式会社津軽バイオマスエナジー（本社：青森県平川市　社長：奈良 進　以下、津軽バイオマスエナジー）を設立し、2015 年から売電を開始しました。この津軽バイオマスエナジーで作られる電気（発電出力：6,250kW）は、津軽地方の間伐材と特産品であるりんごの剪定枝を燃料として作られており、その電力は株式会社津軽あっぷるパワー（本社：青森県平川市　社長：輿石 浩）等を通して地元を中心に供給されています。

今回の提携は、これまでバイオマス発電事業における課題であった「熱エネルギーの活用策」として、銀座農園が得意とする高糖度トマト栽培に応用・展開するもので、加えて、2016 年度バイオマス産業都市（内閣府・総務省・文部科学省・農林水産省・経済産業省・国土交通省・環境省が共同で構築を推進）選定地域となりました「平川市バイオマス産業都市」プロジェクトの一環として取り組んでまいります。

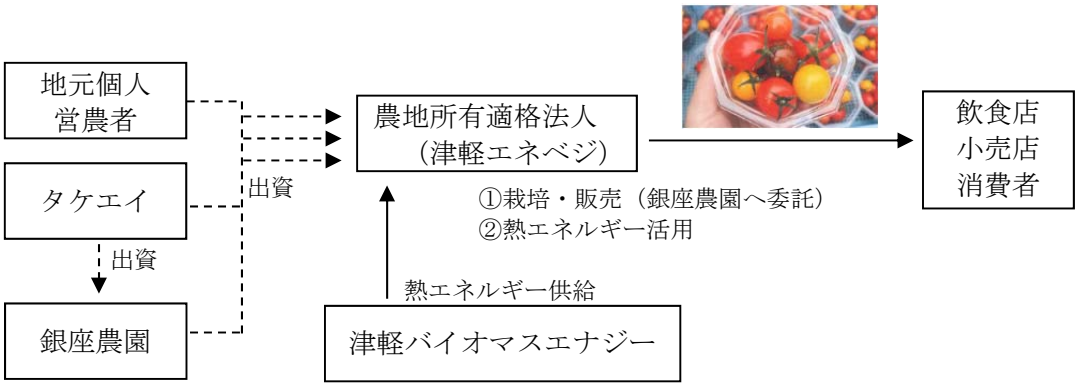
一方、資本提携先の銀座農園は、自社での農業生産・研究事業のほか、企業による農業参入サポート事業を展開しており、これまでに複数の企業の農業参入を実現、加えて海外においても積極的に事業展開しております。

銀座農園の強みは、高糖度トマト事業を中心とした高付加価値農業の提案力にあり、最近ではワイナリー事業（ブドウ栽培・醸造）、ナシ（ＪＶ栽培）事業など、幅広い農業技術を企業に提供し始めております。

これまでのこうした取り組みは、タケエイが積極展開しているバイオマス発電に連動する農林業の利活用においても広い分野での連携が見込め、さらには海外におけるバイオマス事業にも高いシナジーが想定されることなど、幅広い展開を見越し、両社は資本提携することといたしました。

今後タケエイが事業展開する各地域バイオマス発電所において、銀座農園の知見を付加し、同様のスキームを応用していく計画で、バイオマス発電事業が単に発電事業にとどまらず、地域の農林業等の活性化にも寄与していくモデルを構築してまいりたいと存じます。

[事業スキーム]



[農地所有適格法人の会社概要・事業概要]

名　　称：農地所有適格法人　株式会社津軽エネベジ

所 在 地：青森県平川市中佐渡下石田 35 番地 1

設　立　：2016 年 4 月

出資比率：株式会社タケエイ 23%　銀座農園株式会社 22%　地元個人営農者 55%（予定）

※津軽バイオマスエナジーが現在所有している津軽エネベジ株式（45%）を　タケエイ・銀座農園に譲渡予定（2016 年 12 月）

スキーム：同社が熱エネルギーを利活用した生産事業を行い、販売業務は銀座農園へ委託します。

生産品目：高糖度トマト（周年栽培）

生産方法：熱エネルギー及びＩＣＴ技術を利活用した養液栽培

メリット：バイオマス発電の熱エネルギーを活用することで、農業用ハウス内に温風を送り込み、冬場の暖房コストを年間数百万円節約いたします。

施設面積：約 2,850 ㎡（間口 19m×長さ 75mの単棟ハウスを 2 棟建設）

想定収量：年間 25 トン

事業計画：バイオマス発電を中心に同地域における農業団地構想を計画しており、第一弾は高糖度トマトとしておりますが、第二弾は野菜・果物複数の栽培品目による農業ビジネスを展開していきます。

［資本提携の概要」
銀座農園の第三者割当増資をタケエイが引き受けます。
取得株式数：検討中
所有割合：　検討中

[スケジュール]
2016 年 11 月下旬　資本提携（タケエイ・銀座農園）
2016 年 12 月　　津軽エネベジ株式譲受　※[農地所有適格法人の会社概要・事業概要]参照
　　農業ハウス工事着工
2017 年 4 月　　栽培開始

[会社の概要]
株式会社タケエイ
　設立　　1977 年 3 月 7 日
　資本金　　6,640 百万円
　従業員数　1,226 名（連結　2016 年 9 月末現在）
　事業内容　環境ソリューション事業（廃棄物処理・リサイクル、再生可能エネルギー事業等）
　売上　　28,560 百万円（連結　2016 年 3 月期）

銀座農園株式会社
　設立　　2007 年 10 月 5 日
　資本金　　75 百万円
　従業員数　20 名
　事業内容　農業開発事業、農業流通事業
　売上　　463 百万円　（2016 年 3 月期）

[背景]
　バイオマス利用の推進は、日本の農業経営を革新するためにも良い機会となっています。再生可能エネルギーの活用、その中でも熱エネルギーの活用で世界をリードしているドイツでは、大半のバイオマス発電事業者が売電と地域熱供給網を組み合わせることが一般的となっており、その結果、農村に新しい富をもたらしています。
　我が国では農業からの環境負荷や多くのエネルギー利用が明らかになりつつあり、現代版の環境保全型農業技術の確立が求められているところでもあります。一方、我が国の森林はいまや、世界有数の蓄積量を誇るまでになり、有機系廃棄物も大量に発生していると言われており、バイオマスを利用することは従来の農産物・木材等の生産の枠を超えて、耕作放棄地の利用促進だけにとどまらず、地域社会における雇用活性化や経済活性化、農業の革新と

いった、地域社会における新たな分野の開拓につながるものと考えています。

[バイオマス発電の市場]

政府は、今後のエネルギー政策において、バイオマス発電を太陽光等と並ぶ重要な電源として示しており、政府の動きに呼応する形で民間企業でも様々な業界においてバイオマス発電を成長戦略の核に据える企業が増えてきました。これらの業界では従来の事業領域の成長性が限定される中、そこで培った廃材利用や物流のノウハウをそのまま生かしつつエネルギー分野に参入できる利点が大きいと言われています。

また、地方自治体においても、バイオマス発電は林業の活性化や地域雇用の活性化、新たな事業による地域活性化に寄与する取り組みとして、積極的な誘致が続いています。今後は農業就業人口減に伴う農地再編においてもバイオマス発電は重要な役割を占めるものと思われます。

[今後の見通し]

栽培開始は 2017 年 4 月を予定しており、今期タケエイ連結予想に当事業が与える影響については軽微です。また、収穫開始後の影響については現在試算中ですが、来期も軽微となる見込みです。

以上